

地域共生社会の実現に向け 36 の活動へ総額 3,918 万円を助成 —2026 年度「CO・OP 共済 地域ささえあい助成」助成先団体が決定—



地域ささえあい助成

—生協と生協以外の団体の協働を応援します—



コープ共済連（日本コープ共済生活協同組合連合会、代表理事理事長：笹川 博子）は、社会貢献活動の一環として、2012 年度より助成事業「CO・OP 共済 地域ささえあい助成」をおこなっています。

本助成制度では、人と人、組織と組織のつながりのなかで、時にはささえ、時にはささえられながら誰もが安心してらせる地域社会に向けて、「生協」と「生協以外の団体」が協働で取り組む活動を支援しています。また、活動支援の一環として、事務局による伴走支援（助成団体・生協を対象とした学習・交流の取り組み）も実施しています。下記にて助成先団体の活動と事務局の伴走支援の一部を紹介いたします。

2026年度助成に向けて、2025年10月14日（火）～11月14日（金）の期間に募集をおこない、審査の結果 3つの助成区分「協働はじめる助成」「協働ひろめる助成」「協働たかめる助成」あわせて36の活動（のべ72団体・生協）に総額3,918万1,068円の助成を決定しました。助成先については[公式HP](#)にて公開しています。

活動事例 1 コープこうべ×認定NPO法人女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ×一社) officeひと房の葡萄

公営住宅を活用した居住支援とコミュニティ再生（リーフル事業）

行政と連携し、入居者の募集が停止された市営住宅への居住支援をおこなっている。支援対象者はDV等や生活困窮等で居住場所の確保が困難な方、自国の状況により帰国できない外国籍の方、居場所を無くした若者などで、地域団体が、行政だけでは解決できない問題に寄り添っている。入居者の減少・高齢化によって起きる地域活動の問題点が、居場所を得た居住者によって解決されるという効果も出ている。取り組みの先進性が広く注目を集めている。

（写真上左：イベント開催の様子／右：多胎児の育児サポートの様子）



活動事例 2 生協しまね×島根大学 持続可能な地域社会構築のための地域政策に関する研究P J×特非) フードバンクしまねあったか元気便

フードバンク事業を軸とした

「暮らしと子育て応援」の協働のまちづくり

松江市内の小中学生の子どもを持つ困窮家庭・ひとり親家庭などへ、食品の提供を中心に支援を実施。支援の形も「物を渡す」ではなく、悩みを聞き孤立を防ぐことを念頭におこなっている。困窮家庭では体験格差が生まれやすいことから、野外体験機会の提供、また進学不安の解消のため「無料学習塾」を開催。島根大学の学生も先生役で参加し、年の近い大人の対応より相談のしやすさや、将来像を得た子どもも。本取り組みへの共感が広がり、市内の企業からも協力が寄せられている。

（写真上右：学習サポートの様子／右：親子田植えの様子）



伴走支援 1 「学習交流会2025」

地域ささえあい助成の助成金を活用する団体・生協の皆様が一堂に会し、年に一度「学び合いと交流の場の提供」を目的とした団体交流会を開催しています。2025年度は「学びの機会を広げたい」という思いから、基調講演や活動報告、パネルディスカッションの視聴対象を一般の方々にも広げ、「学習交流会」として開催しました。当日は、昨年を上回る過去最高の109名が参加し、参加者の皆様には、地域共生社会の実現に向けた様々な活動への理解を深めるとともに、団体・生協間や地域を越えた学びと交流の機会を提供することができました。

テーマ：「市民活動のためのお金のイロハ」

基調講演：一社）全国労働金庫協会 政策調査部 事業創造ディレクター 山口 郁子 様

助成団体活動報告：フードバンクしまねあったか元気便 大木 理之 様

パネルディスカッション：山口 郁子 様 / 大木 理之 様 /

大野 覚 様（認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事・事務局長 / フードバンク茨城 理事長）
/ 前田 昌宏 氏（日本生協連 協働事務局）



山口 郁子 様



大木 理之 様



大野 覚 様

【参加者の声】

- ・活動報告を聞き、信念を持ち継続していくことの重要性を学びました。できることは何でもされてこられたのだろうと、お話から感じました。圧倒されましたが、「いやいや、最初はきっと小さな活動から一步一步進めてこられたはず。」と思い直し、頑張ろう！とパワーをいただきました。

伴走支援 2 「フレンドリーサポート」

「地域ささえあい助成」では、「フレンドリーサポート」という名称で助成金を活用する団体を対象に、アンケートや双方向の意見交換を通じて、活動の状況や助成金の活用状況をヒアリングする取り組みを実施しています。助成する・されるという関係にもとづく一方的なヒアリングではなく、対話を重ねることで、事務局としても地域に根ざした多様な取り組みや実践から多くの学びを得ており、助成事業の質の向上や、より良い支援の在り方につなげています。

【参加者の声】

- ・フレンドリーサポートでは、事務局の皆様にご自身の活動を知っていただく貴重な機会となりました。ご助言やアドバイスをいただくことができ、私たちとしても今後の活動をどのように進めていくかを考える良い機会になりました。また、助成金の使い方について相談する機会にもなりました。
- ・助成事業の中でも大きなチャレンジとなる、地域での夏祭り開催を間近に控えた8月、ヒアリングを実施していただきました。子どもたちや他団体の出店・企業協賛の挑戦・ボランティア募集など、活動の目的を整理する機会になりました。また、たくさんご質問をいただけたことが励みになりました。

■「地域ささえあい助成」の詳細（CO・OP共済オフィシャルホームページ）

<https://coopkyosai.coop/csr/socialwelfare/>

お問い合わせ先

日本コープ共済生活協同組合連合会 渉外・広報部（担当 伊藤・本間）

TEL：03-6836-1320 / FAX：03-6836-1321（平日10時～17時 土日除く）

E-mail：kyosaiinfo@coopkyosai.coop

地域ささえあい助成
—生協と生協以外の団体の協働を応援します—